

2018年度

事業報告書

学校法人 安城学園

はじめに

学校法人安城学園は 2018 年度に創立 106 周年を迎えました。このように学園が創立 106 周年を迎えられましたのも安城市をはじめ岡崎市、豊田市の各界、各層の皆様方、また県内の学校関係者、学園関係者の皆様のおかげであります。そして、本学園において建学の精神の実践に精進していただきました卒業生、現在学んでいる大学生、在校生、教職員の皆様のおかげでもあります。深く感謝申し上げます。さて、学園がこれまで経験してきました明治・大正・昭和・平成と 4 つの時代の中で社会は大きく変化してきました。その中で学園は創立者の教育信条「誰でも無限の可能性を持っている。一人ひとりの潜在能力を可能性の限界まで開発することが教育である。」を継承してきました。教職員は仕事を通してそれぞれの潜在能力を開発していくことにより学園は発展してきたのです。

さて、学校法人安城学園は 2017 年度に創立 105 周年を迎えるにあたり、今一度創立の原点に立ち帰りその目的の再確認を行うとともに、時代と社会の変化に適応した管理運営及び教育における改革に取り組みました。これにあたり、創立者が目指した経済的・政治的・文化的に自立できる社会人を育成すること、これからの地域と国際社会に貢献できる人材を育成することができるよう「寄附行為」の大幅な改定を実施しました。

この新しい「寄附行為」をご紹介することで 2018 年度事業報告書の公表にあたっての挨拶に代えさせていただきます。今後は、創立 110 周年へ向けて、本学園の教育・研究をさらに充実・発展させ、多くの面でも一層社会に貢献してまいりたいと考えています。皆様におかれましても本学園の活動に一層のご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

◇学校法人安城学園寄附行為（抜粋）

◇本法人の主たる目的

「建学の理念」と「建学の精神」と「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して、創立者が目指した経済的・政治的・文化的に自立できる社会人を育成することによって、地域と国際社会に貢献すること

◇建学の理念

「庶民性と先見性」

◇建学の精神

「生命体構想」に基づき、宇宙の中の一つの生命体である人が、個人として自立しつつありとあらゆる生命体と共生することによって、生きる意志と生きる力と生きる歓びに満ち溢れた鵬のような大局的な存在となること

◇行動指針

本法人の事業を推進するにあたって、「学校法人安城学園教職員憲章」に従って行動する
本法人の事業を推進するにあたって、教育基本法・学校教育法・私立学校法をはじめとする関係法令に従って行動する

◇教育方針

本法人は、「智・徳・体・感・行」に基づいた学修（学習）システムと自学・共学システムを開発し、これに基づいて本法人の事業を行う。前述の学修（学習）システムは、智性を鍛えるプログラム、徳性を鍛えるプログラム、身体を鍛えるプログラム、感性を鍛えるプログラム、行動を鍛えるプログラムを構成要素とする

学校法人安城学園
理事長 寺部 暁

目 次

	頁
◇Ⅰ 法人の概要.....	1
◇1 建学の理念と建学の精神	1
◇2 学校法人の沿革.....	2
◇3 設置する学校等.....	3
◇4 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	4
◇5 組織図.....	5
◇6 役員・評議員・教職員の概要.....	6
◇7 施設設備の状況.....	7
◇Ⅱ 事業の概要.....	8
◇1 当年度の事業の概要	8
(1) 愛知学泉大学.....	8
(2) 愛知学泉短期大学.....	9
(3) 安城学園高等学校.....	11
(4) 岡崎城西高等学校.....	12
(5) 愛知学泉短期大学附属幼稚園.....	13
(6) 愛知学泉大学附属幼稚園.....	15
(7) 愛知学泉大学附属桜井幼稚園.....	17
◇2 教育研究の概要	19
(1) 入学試験に関する情報.....	19
(2) 卒業者数と進路状況.....	20
(3) 学生納付金に関する情報.....	20
◇3 管理運営の概要.....	22
(1) ガバナンス.....	22
◇Ⅲ 財務の概要.....	23
◇1 決算の概要.....	25
(1) 貸借対照表の状況.....	25
(2) 事業活動収支計算書の状況.....	27
(3) 資金収支計算書の状況.....	29
◇2 経年比較.....	30
(1) 貸借対照表.....	30
(2) 事業活動収支計算書.....	31
(3) 資金収支計算書.....	32
◇3 財務比率.....	33
(1) 貸借対照表.....	33
(2) 事業活動収支計算書.....	33

◇ I 法人の概要

◇ 1 建学の理念と建学の精神

◇ 建学の理念

本学園では建学の理念として『庶民性と先見性』を掲げ、この理念の基に設置校ごとに建学の精神を設けて学校教育を推し進めています。

『庶民性』とは、「民が栄えてはじめて国も富む」という思想を意味します。民が栄えるためには、学問を庶民の間に広めていくこと及び学問を修めた者がその成果を地域と社会に還元していくことが不可欠です。これが教育における『庶民性』です。この思想は、本学園において創立者の教育信条の原点になっています。

また、本学園では「女性の社会的地位の向上」を立学の趣旨としています。『庶民性』には「経済的自立・共生」とともに「政治的自立・共生」と「文化的自立・共生」、つまり「オイコス・ノモス」＝「家政」という意味が込められています。

一方の『先見性』とは、来るべき社会・来るべき時代・来るべき文明を想定して教育の理想像を描くことができること、その理想像の達成のために必要なものを粘り強く追求することができること、その理想像の実現に向けて全知全能を傾注できることを意味します。

◇ 建学の精神

(1) 設立時の建学の精神について

建学の理念を基に設置校ごとに以下の建学の精神を設けて学校教育を推し進めてきました。

◇安城学園高等学校、愛知学泉短期大学、愛知学泉短期大学附属幼稚園、愛知学泉大学、愛知学泉大学附属幼稚園、愛知学泉大学附属桜井幼稚園の場合

本学の歴史は、明治45年創立者寺部三蔵・寺部だいが、官尊民卑・男尊女卑の風潮に対して、技術の習得を通して女性の社会的地位の向上を図ったのに始まる。創立者は女性の潜在能力の無限性を信じ、その潜在能力を可能性の限界まで引き出すことを終生の信条とし、真心・努力・奉仕・感謝の四大精神の実践によって自らも幾多の困苦を乗り越えてそれを具現した。本学は、この創立者の精神に基づいて、家庭と社会に温い心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することを教育の基本理念としている。本学園歌に謳われている理想像「永遠の女」とは、この建学の精神を象徴したものに外ならない。
(元理事長 寺部清毅)

◇岡崎城西高等学校の場合

本校は、昭和37年4月学校法人安城学園（学園長故寺部だい先生）がその創立50周年を記念して教育への熱烈な情熱と地域の強い要望により国家社会有用の人材の開発育成を目途として設立した男子高校である。創設者は、人間能力発展の無限性を確信し、その潜在する能力の可能性の限界までの伸展を終生の教育の信条とし、本校の設立にあたって、三河武士の伝統「質実剛健」「己に克つ」の実践、勇気と努力を以て困難に立ちむかう「剛毅闊達」な人間の育成を念願とした。これが本校の建学の精神であり、本校の教育のすべてがここに発し、ここに結集される。
(元理事長 寺部清毅)

(2) 学園の建学の精神

愛知学泉大学、愛知学泉短期大学、安城学園高等学校は設立時女子大学、女子短期大学、女子高等学校でありました。岡崎城西高等学校は設立時男子高校でありました。しかし、現在では男女共学校になっています。そこで、これを機に学園の建学の精神を策定しました。学園の建学の精神は次のとおりです。

宇宙の中の一つの生命体である人が、個人として自立しつつありとあらゆる生命体と共生することによって、生きる意志と生きる力と生きる喜びに満ち溢れた鵬のような大局的な存在となること
(理事長 寺部暁)

◇2 学校法人の沿革

年	経 過
明治 45 (1912)年	寺部三蔵、寺部だい、安城裁縫女学校を創立
大正 06 (1917)年	安城裁縫女学校を安城女子職業学校に名称変更
大正 13 (1924)年	財団法人安城女子職業学校認可 (現在の安城学園高等学校の前身)
昭和 05 (1930)年	財団法人安城女子専門学校認可 (現在の愛知学泉短期大学の前身)
昭和 07 (1932)年	鳩山文部大臣が教育視察のため来校
昭和 21 (1946)年	創立者・理事長寺部三蔵逝去 理事長に寺部清毅就任
昭和 22 (1947)年	安城学園女子中学校を開設 (昭和 44 年廃止)
昭和 23 (1948)年	安城女子高等学校を開設 (昭和 33 年 安城学園女子短期大学附属高等学校に名称変更) (昭和 57 年 安城学園高等学校に名称変更)
昭和 24 (1949)年	安城学園附属保育園を開設 (昭和 25 年廃止)
昭和 25 (1950)年	安城学園女子短期大学を開設 (昭和 57 年 愛知学泉女子短期大学に名称変更) (平成 12 年 愛知学泉短期大学に名称変更) 安城学園女子短期大学附属幼稚園を開設 (昭和 57 年 安城学園愛知学泉女子短期大学附属幼稚園に名称変更) (平成 12 年 安城学園愛知学泉短期大学附属幼稚園に名称変更)
昭和 37 (1962)年	学園創立 50 周年 安城学園女子短期大学附属高等学校岡崎城西分校を発足
昭和 39 (1964)年	岡崎城西高等学校を開設
昭和 41 (1966)年	創立者 寺部だい逝去 愛知女子大学を開設 (昭和 43 年 安城学園大学に名称変更) (昭和 57 年 愛知学泉大学に名称変更) 愛知女子大学附属幼稚園を開設 (昭和 43 年 安城学園大学附属幼稚園に名称変更) (昭和 57 年 安城学園愛知学泉大学附属幼稚園に名称変更)
昭和 42 (1967)年	理事長に寺部清毅再度就任
昭和 50 (1975)年	安城学園桜井幼稚園を開設 (平成 13 年 安城学園愛知学泉大学附属桜井幼稚園に名称変更)
昭和 58 (1983)年	愛知学泉女子短期大学がカナダ・カピラノ大学と姉妹校提携
昭和 62 (1987)年	愛知学泉大学が中国・北京第二外国語学院と教育学術文化交流協定を締結 愛知学泉大学に経営学部経営学科を開設 愛知学泉大学家政学部を女子学校から男女共学校に移行
平成元 (1989)年	アメリカ・ニューイングランド大学と教育学術交流協定に調印 (～1999)
平成 5 (1993)年	愛知学泉大学経営学部経営情報学科を開設
平成 8 (1996)年	理事長 寺部清毅逝去 理事長に寺部曉就任

年	経 過
平成 10 (1998)年	愛知学泉大学にコミュニティ政策学部コミュニティ政策学科を開設
平成 11 (1999)年	安城学園高等学校を女子学校から男女共学校に移行 岡崎城西高等学校を男子学校から男女共学校に移行
平成 13 (2001)年	愛知学泉短期大学を女子学校から男女共学に移行（幼児教育科を除く）
平成 14 (2002)年	学園創立 90 周年 大学家政学部家政学科に管理栄養士専攻を開設 大学家政学部家政学科に家政学専攻を開設
平成 16 (2004)年	愛知学泉短期大学生活デザイン総合学科を開設
平成 19 (2007)年	大学・短期大学が韓国・烏山大学と教育学術交流協定を締結
平成 20 (2008)年	大学家政学部家政学科にこどもの生活専攻を開設
平成 23 (2011)年	愛知学泉大学に現代マネジメント学部現代マネジメント学科を開設
平成 24 (2012)年	学園創立 100 周年 大学と短期大学が台湾・慈濟技術学院と教育学術交流協定に調印
平成 26 (2014)年	学園創立 105 周年プレ事業「夢のさなか」公演を開催
平成 27 (2015)年	学園創立 105 周年プレ事業「夢のさなか」公演を開催
平成 28 (2016)年	学園創立 105 周年プレ事業「夢のさなか」公演を開催
平成 29 (2017)年	学園創立 105 周年

◇3 設置する学校等

(2018 年 5 月 1 日現在)

設置する学校等	学部・学科等	所在地
理事長 寺部 暁		
愛知学泉大学 (昭和 41 年 4 月開設) 学長 寺部 暁	家政学部 現代マネジメント学部	〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28 〒471-8532 豊田市大池町汐取 1
愛知学泉短期大学 (昭和 25 年 4 月開設) 学長 安藤正人	食物栄養学科 幼児教育学科 生活デザイン総合学科	〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28 〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28 〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28
安城学園高等学校 (昭和 23 年 4 月開設) 学校長 関 神一	全日制普通科 全日制商業科	〒446-0036 安城市小堤町 4 番 25 号
岡崎城西高等学校 (昭和 39 年 4 月開設) 学校長 川合 輔宏	全日制普通科	〒444-0942 岡崎市中園町川成 98
愛知学泉短期大学附属幼稚園 (昭和 25 年 4 月開設) 園長 岡本 富子	—	〒446-0036 安城市小堤町 4 番 25 号
愛知学泉大学附属幼稚園 (昭和 41 年 4 月開設) 園長 芳我 岳思	—	〒446-0026 安城市安城町栗ノ木 41-1
愛知学泉大学附属桜井幼稚園 (昭和 50 年 4 月開設) 園長 木村 順美	—	〒444-1154 安城市桜井町稲荷東 20-3

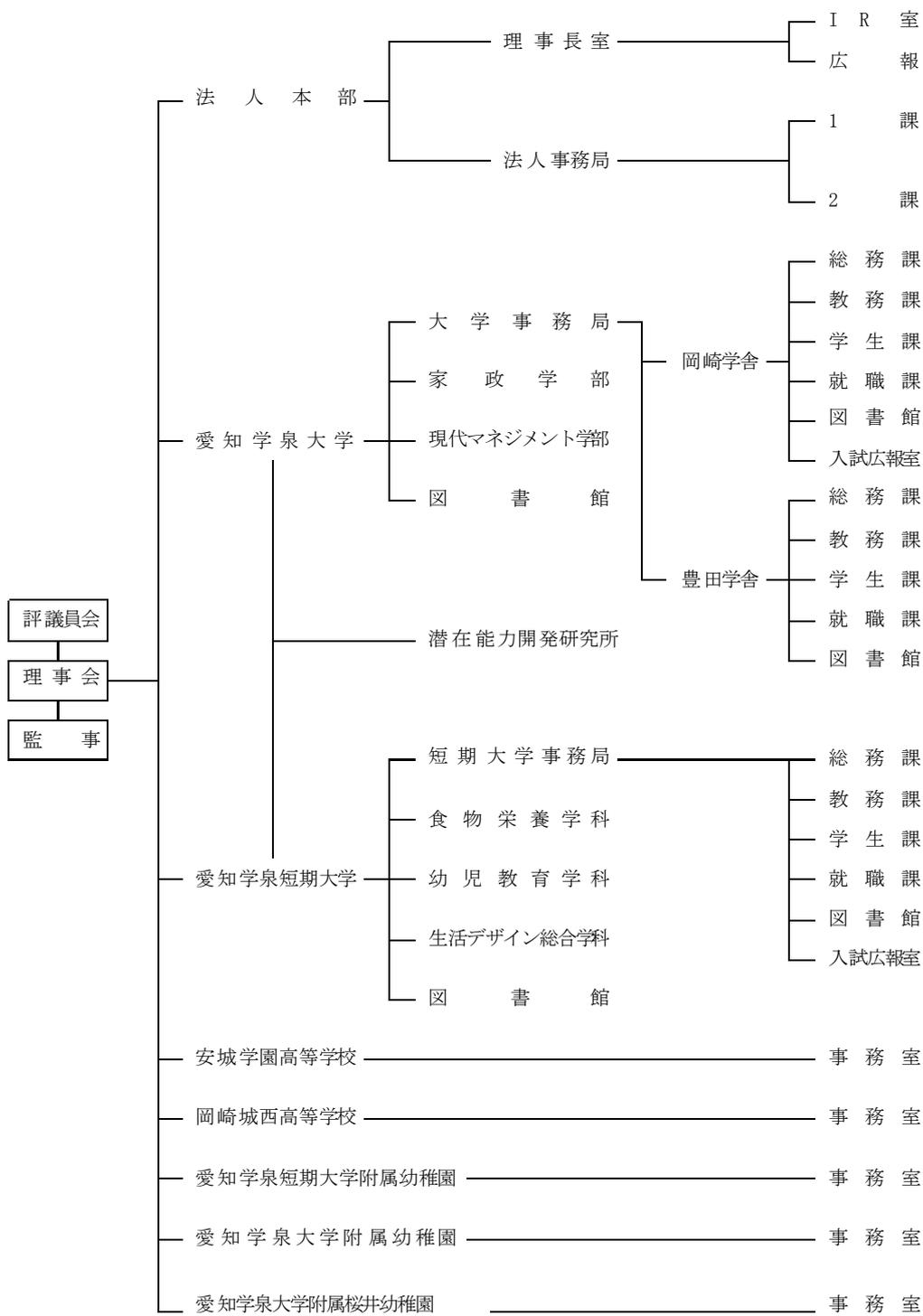
◇4 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位：人)

学校名		入学 定員	収容 定員	現員 (5月1日現在)				
				2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度
愛知学泉大学	家政学部 家政学科	190	760	610	694	725	769	790
	現代マネジメント学部 現代マネジメント学科	200	800	335	444	461	527	574
	小計	390	1,560	945	1,138	1,186	1,296	1,364
愛知学泉短期大学	食物栄養学科	70	110	87	88	83	81	86
	幼児教育学科	120	240	217	218	243	247	243
	生活デザイン総合学科	130	290	234	274	284	266	264
	小計	320	640	538	580	610	594	593
安城学園高等学校	普通科 (全日制課程)	480	1,440	1,137	1,166	1,229	1,199	1,211
	商業科 (全日制課程)	80	240	179	216	236	262	270
	小計	560	1,680	1,316	1,382	1,465	1,461	1,481
岡崎城西高等学校	普通科 (全日制課程)	540	1,620	1,626	1,556	1,519	1,474	1,456
愛知学泉短期大学附属幼稚園		69	209	206	216	219	209	219
愛知学泉大学附属幼稚園		104	314	259	240	243	277	296
愛知学泉大学附属桜井幼稚園		88	280	299	267	252	254	249
計		2,071	6,303	5,189	5,379	5,494	5,565	5,658

◇5 組織図

(2018年5月1日現在)



◇6 役員・評議員・教職員の概要

◇ 役員概要

(2019年3月31日現在)

◇理事 (定数 11～15人) 現員数11人

◇監事 (定数 2人) 現員数2人

理事長 寺部 暁 (常勤)	理事 安藤 明美 (常勤)
理事 安藤 正人 (常勤)	理事 知久 正利 (常勤)
理事 関 神一 (常勤)	理事 三宅 英臣 (非常勤)
理事 川合 輔宏 (常勤)	理事 坂田 成夫 (非常勤)
理事 寺部 保美 (常勤)	監事 杉浦 正行 (非常勤)
理事 森脇 修二 (常勤)	監事 竹内 裕詞 (非常勤)
理事 柳瀬 彰 (常勤)	

◇ 評議員概要

(2019年3月31日現在)

評議員 (定数 23～31人) 現員数26人

◇ 教職員の概要

(5月1日現在 単位：人)

部門	職種	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
愛知学泉大学	本務教員	73	73	69	71	73	74	77	77	87	88
	本務職員	31	38	38	36	36	36	37	37	38	36
	兼務教員	78	96	105	114	78	126	108	92	98	89
	兼務職員	16	19	23	23	33	29	30	28	25	23
愛知学泉短期大学	本務教員	35	33	33	34	36	34	36	36	35	35
	本務職員	16	15	14	14	14	14	14	14	16	19
	兼務教員	89	83	77	74	50	86	64	50	40	49
	兼務職員	4	4	4	4	4	4	5	4	4	2
安城学園高等学校	本務教員	71	75	75	74	73	70	69	70	71	75
	本務職員	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	兼務教員	50	57	59	57	58	59	68	65	58	45
	兼務職員	2	2	2	2	4	2	1	2	1	1
岡崎城西高等学校	本務教員	77	80	78	76	78	76	78	76	75	77
	本務職員	5	5	5	5	4	4	4	4	5	5
	兼務教員	44	45	43	40	41	54	56	45	46	46
	兼務職員	1	1	3	2	4	2	5	4	2	2
愛知学泉短期大学 附属幼稚園	本務教員	8	9	9	9	8	9	8	9	9	9
	本務職員	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1
	兼務教員	6	4	6	5	6	8	8	6	4	4
	兼務職員	4	4	3	4	6	5	4	6	4	4
愛知学泉大学 附属幼稚園	本務教員	11	11	11	12	12	12	11	12	12	12
	本務職員	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	兼務教員	5	5	5	5	6	8	8	4	5	6
	兼務職員	4	4	4	4	7	6	3	6	3	3
愛知学泉大学 附属桜井幼稚園	本務教員	11	10	11	10	11	10	8	9	9	10
	本務職員	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	兼務教員	4	9	7	4	6	8	13	5	4	4
	兼務職員	6	4	5	5	7	3	7	7	4	5
法人本部	本務職員	10	10	10	11	11	11	12	13	11	10
	兼務職員	4	5	5	5	8	9	8	6	5	4

◇7 施設設備の状況

◇耐震化について

2019年3月31日現在において学校法人が保有する建物のうち、耐震化状況の公表の対象となる建物の耐震化率は100%です。一方、吊り天井等の落下防止対策及びその他の非構造部材の耐震対策状況についても、高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える屋内運動場等の全ての施設に対して実施完了しています。

	面積 (㎡)
1) 旧耐震基準 (1981年6月30日以前の建物)	7,864
うち耐震性を有する建物	1,292
うち耐震改修済みの建物	6,572
うち耐震未改修の建物	0
2) 新耐震基準 (1981年7月1日以降の建物)	82,347
3) 対象保有面積	90,211

対象建物 学校施設で学生生徒園児・教職員等が日常的に使用する建物
 非木造施設・・・2階建て以上又は延べ床面積200㎡超の建物
 木造施設・・・3階建て以上又は延べ床面積500㎡超の建物

◇2018年度 施設設備の主な改修事業

(単位:千円)

施設名	事業内容	事業費
大学 (岡崎学舎)	学生寮御手洗改修	1,540
安城学園高等学校	本館屋根修繕	14,904,000
岡崎城西高等学校	情報機器整備	19,616
岡崎城西高等学校	校舎バリアフリー化改修	2,921
岡崎城西高等学校	図書館前御手洗改修	1,967

◇Ⅱ 事業の概要

◇1 当該年度の主な事業の概要

(1) 愛知学泉大学

【教育目標】

◇家政学部家政学科

「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般知識・技能と②家政に関する専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題解決に貢献できる人材を育成すること

◇家政学専攻

これからの社会の新しいライフスタイルを提案することによって、人々の日常生活を衣・食・住・余暇の面から支援することのできる人材を育成すること

◇管理栄養士専攻

管理栄養士の資格を生かして、「チーム医療」「健康増進・疾病予防」「食育・栄養指導」「健康をテーマにした食品の研究・開発」などで活躍することによって、人々の日常生活を健康の面から支援することのできる人材を育成すること

◇こどもの生活専攻

小学校教諭・幼稚園教諭・保育士の資格を生かして、子どもたちの学力および社会性・社会力の基礎・基本を育てることによって、人々の日常生活を子育ての面から支援することのできる人材を育成すること

◇現代マネジメント学部現代マネジメント学科

「真心・努力・奉仕・感謝」という建学の精神に基づき (a) 基礎学力、(b) 地域社会とマネジメントに関する基礎的・体系的な知識・技術、(c) 社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身につけて、職場および地域社会の活性化に貢献できるスペシャリストを養成すること

【教育活動】

詳しくは以下ホームページをご覧ください。

◇大学ポータル（私学版）<http://up-j.shigaku.go.jp>

愛知学泉大学

<http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/0000000453901000.html>

◇3つの方針（ポリシー）

本学の特色>本学の目的

◇教育課程に関する情報

本学での学び>カリキュラム、教育方法

◇学修の成果に係る評価情報

本学での学び>学修についての評価

◇教員情報

教員情報>教員組織

◇進路・就職情報

進路・就職情報>サポート体制、進路選択教育の取り組み、進路データ集

◇国際交流

様々な取組>外国人留学生受入、留学支援、外国人留学生データ集

◇学生支援

学生生活支援>学生生活の支援

本学での学び>学びの支援

◇社会貢献・連携活動

様々な取組>連携活動、生涯教育、社会貢献、研究活動

◇課外活動

学生生活支援>課外活動

◇その他の特長ある取り組み

本学の特色>特色

様々な取組>外国人教員

◇自己点検・評価

基本情報>自己点検、認証評価

(2) 愛知学泉短期大学

【建学の精神】

建学の精神は、「宇宙の中の一つの生命体である人が、個人としての自立しつつありとあらゆる生命体と共生することによって、生きる意志と生きる力と生きる喜びに満ち溢れた鵬のような大局的な存在になること」である。

【行動指針】

「学校法人安城学園教職員憲章」に従って行動する。
教育基本法・学校教育法・私立学校法をはじめとする関係法令を順守して行動する。

【教育方針】

教育方針は、「智・徳・体・感・行」に基づいた学修システムと自学・共学システムに基づいて行う。すなわち、智性を「pisa型学力」、徳性を「建学の精神」、身体を「自然体」、感性を「直観力」、行動を「社会人基礎力」によって鍛え上げる自学・共学システムの開発と教育の実践である。

【育成する社会人像】

建学の精神と「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して、創立者が目指した経済的・政治的・文化的に自立できる社会人を育成することによって、地域と国際社会に貢献できることである。

【教育目標】

◇食物栄養学科

本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②食と健康に関する専門職に必要な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題解決に貢献できる人材を育成すること。

◇幼児教育学科

本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②幼児教育及び保育に関する専門職に必要な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題解決に貢献できる人材を育成すること。

◇生活デザイン総合学科

本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②変化する社会の中で自己の価値観を確立しながら職業の選択だけでなくライフスタイルを自らデザインできる能力に必要な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場および地域の課題解決に貢献できる人材を育成すること。

【教育事業の概要】

詳しくは以下ホームページをご覧ください。

◇大学ポータル（私学版）<http://up-j.shigaku.go.jp>

愛知学泉短期大学 <http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000453902000.html>

◇3つの方針（ポリシー）

本学の特色>本学の目的

◇教育課程に関する情報

本学での学び>カリキュラム、教育方法

◇学修の成果に係る評価情報

本学での学び>学修についての評価

◇教員情報

教員情報>教員組織

◇進路・就職情報

進路・就職情報>サポート体制、進路選択教育の取り組み、進路データ集

◇国際交流

様々な取組>外国人留学生受入、留学支援、外国人留学生データ集

◇学生支援

学生生活支援>学生生活の支援

本学での学び>学びの支援

◇社会貢献・連携活動

様々な取組>連携活動、生涯教育、社会貢献、研究活動

◇課外活動

学生生活支援>課外活動

◇その他の特長ある取り組み

本学の特色>特色

様々な取組>外国人教員

◇自己点検・評価

基本情報>自己点検、認証評価

(3) 安城学園高等学校

1 教育方針（目指す学校像）

建学の理念「庶民性と先見性」を掲げて、一人一人の潜在能力の開発の場、豊かな未来を構築する人間を要請する場として、創立者が大切にしたい「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神に貫かれた「庶民の学校」「優しさに溢れた学校」「賢さを大切にしたい学校」を目指します。

2 教育活動の総括

学校全体としては、入学生の確保及び普通科における各コースの安定的な募集と商業科問題等の課題、授業面における「主体的で相互的な深い学び」につながる授業への挑戦、時代にあった校務組織の改革、そして入学した生徒全員を3年間で無事に卒業させることを第一とした教育づくり等を中心に事業を展開した。

●建学の精神・教育目標・目指す生徒像・目指す学校像・教育づくりの共通テーマについて

建学の精神・教育目標・目指す生徒像・目指す学校像・教育づくりの共通テーマについては、生徒に対し入学時の「安城学園高等学校の手引き」及び「生徒手帳」に記載し、1年次における「総合的学習の時間」及び「家庭科」の授業において触れるとともに、各学期の始業式・終業式における校長の式辞、各種学校行事における校長挨拶において触れることで、生徒の中には一定定着しつつあると考えられる。

●アドミッションポリシー（生徒募集）について

本校の普通科における各コース及び商業科の特色を示すとともに、本校が愛知学泉大学・短大の附属高校であること等を踏まえた上で、本校の基本原則である「建学の精神」「誰でも無限の可能性を持っている」とい教育信条を理解した上で、本校で様々な挑戦をしようとする中学生に入学して欲しいと中学生及びその保護者、中学校側に示した募集活動を展開した。

●カリキュラムポリシー（教育の中身）について

「主体的・対話的で深い学び」を志向した授業に挑戦し、評価においても単なる知識・技能を測るだけでなく、発表や事故・相互評価という観点を取り入れた。新たな教科としての「総合的探求の時間」を本校の教育活動の中心として位置づけ、「自己肯定感」「他者理解」を深めていく授業実践の取り組みを実施した。地域との連携の機会を増やす教育活動を活発に展開した。

基本的生活習慣の確立及びクラス活動・クラブ活動・自主活動等の活動を通して、社会人基礎力の養成を図る取り組みを、旺盛に展開した。

学年会として、「Classi」を活用して、リメディアル教育及び日頃の学習の習慣づけ等行うとともに、生徒の日常的な活動記録を保管・蓄積する習慣を植え付けた。また、生徒の様子や学校生活を保護者に配信するという事も実施した。

●ディプロマポリシー（卒業要件）について

学校として入学時よりあらゆる場面において、創立者の教育信条・建学の精神等を意識させることによって生徒には定着し、これらを基にした様々な方針が生徒自ら出ている。また、進路目標の達成という意味でも、自分の持っている可能性を、今以上に伸ばすための進路選択が出来、進路目標の実現に繋がっていると考えている。

卒業時に「安城学園高校に入学して良かった」という生徒の声だけでなく、保護者からも「安城学園に入れて良かった」という声が多く聞かれたのは、一定の本校での生活に対する充実感の現れではないかと考えている。

●組織の変更について

「管理美化」という分掌に保健室を加え、新たに「環境保健」という分掌を起ち上げ、環境保健主任を保健主事とした。

3 教育活動状況の発信

安城学園高等学校の教育活動状況はホームページやSNSで広く発信しています。

安城学園高等学校（ホームページ） <http://www.angaku.jp/>

安城学園高等学校（facebook） <https://www.facebook.com/angaku>

(4) 岡崎城西高等学校

◇1 教育方針（目指す学校像）

創設者の「人間は誰でも無限の可能性を持っている。それを見つけ伸ばすのが教育である」という教育信条の下に、「建学の精神（質実剛健・己に克つ・勇気と努力を持って困難に立ち向かう剛毅闊達な人間の育成）」・「教育目標（セルフコントロールのできる人間、コミュニケーションのできる人間の育成を通して、逞しい庶民としての資質を育てる。）」に従って、「授業・部活動・行事」の「3つの勉強」と「苦手への挑戦・上達への挑戦・未知への挑戦」の「3つの挑戦」を行うことで、生徒の持っている無限の可能性を見つけ伸ばす。

◇2 教育活動の総括

全体総括として、少子化に向かう中、また、2020年の大学入試改革・高大接続改革を迎える中で、城西の今後の方向性を考え、具体策を模索した年度でした。

◇創設者の信条・建学の精神・教育目標について

建学の精神・教育目標については、事ある毎に訓話し、また、教職員が日常的に指導するようにしており、「言葉」としては生徒に定着しつつあると思われます。その中で、創立者の教育信条については、本校創立55周年事業として制作した「おもいでぐさ」の英語版を夏季休業中の課題等にして生徒への浸透を促した。

◇城西の学びである「3つの勉強」と「3つの挑戦」について

学校生活の中で教職員が「普段遣い」をして生徒への指導にあたり、生徒にも理解浸透がされています。中でも、「部活動」と「行事」の勉強は生徒の意識は高く、年度末の「年間総括3つの挑戦アンケート」の中で、部活動では、「第一の挑戦」で「よくできた」と答えた生徒が48.7%、「第二の挑戦」でも同じく42.9%おり意識的に取り組んだと思います。一方、「授業」の勉強については、全教室に設置した電子黒板機能付プロジェクターの利用も進み、教員の意識改革・授業改革が進んだ。更なる改善を期待したい。

◇アドミッションポリシー（生徒募集）について

「城西は3つの勉強と3つの挑戦をし、楽ではないが楽しい学校生活を送る中で、自分の持っている無限の可能性を伸ばそうとする生徒に入学して欲しい」と中学校の進路指導、中学生及びその保護者に明確に示しました。特にクラブ推薦希望者が増加した。一致団結した教員の努力で、募集定員にほぼ近い入学者となりました。

◇カリキュラムポリシー（授業・行事・部活動）について

「3つの勉強」の必要性を教職員で共通認識し、生徒への指導にあたり、「部活動」と「行事」においては成長に著しいものがあつたと感じています。また、「社会人基礎力」については、体育祭・文化祭、年度末には「3つの挑戦」についてもアンケートを実施し、生徒に意識を持たせることができました。一方、一番大切な「授業」、学力の向上に関しては、意欲的・主体的に取り組むような「授業改革」及び指導が必要として「授業改革委員会」を設け、各教科より外部の研修会に出席し、若手の個々の教員での意識は出始めています。今後、個々から教員全体への意識の高まりを期待しています。成果があつた取り組みとして、英語の実力向上が見られました。「英語検定」を校内で実施し、「英語語彙力検定」及び英検二次対策によって、準2級144名（昨年144名）、2級43名（昨年39名）準1級1名と昨年の大幅増を維持できました。生徒指導面では、規律のある生徒の育成が出来ました。この3年間遅刻指数の目標は1.0以下でしたが、今年度も目標を達成（0.9）しました。また、「特別指導」においても減少しており、全体的に心身ともにセルフコントロールのできる生徒の育成ができました。

◇ディプロマ・ポリシーについて

本年度の3年学年会は、「みんなで笑顔の卒業式」という合言葉で、学年団のまとまりに強いものがありました。入学時より創立者の信条・建学の精神・教育目標・3つの勉強と3つの挑戦を学校生活全般の中で生徒に意識させ、三年間の指導がよくなされました。特に退学・転学者が9名であったことは特筆すべき点でした。生徒も先生方の気持ちをよく理解し、自分の持っている可能性を伸ばそうと努力をし、自分の進路目標の達成ができたと思われまふ。また、行事・部活動面など学校生活への充実感が、卒業時に「城西でよかった」という思いとなり、それは、城西の教育を実践体得したという満足感があるからだと考えまふ。

◇3 教育活動状況の発信

岡崎城西高等学校の教育活動状況はホームページで広く発信しています。

岡崎城西高等学校 <http://www.johsei.jp>

(5) 愛知学泉短期大学附属幼稚園

◇1 教育理念

短期大学附属幼稚園の教育理念は、「豊かな心と潜在能力の開発」にあります。これは、安城学園の建学の精神「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神を教育の基本理念として、家庭と社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することであります。

◇2 教育方針

本学園の3つの幼稚園共通の教育方針は、学習モデル「智・徳・体・感・行」に基づいて、自ら学ぶことのできる子どもたち・共に学ぶことのできる子どもたちを育成することです。短期大学附属幼稚園の教育方針は、この共通の教育方針の下、①あそびと集団生活を通して智慧を育み・心を育み・身体を育み・感性を育み・創造力を育む。②「元気な子・明るい子・考える子・思いやりのある子」を育てていくことを通して、子どもたち一人ひとりの潜在能力を可能性の限界まで開発する。そして、教職員一人ひとり、自らの行動と言葉を通して、「3つの挑戦（1. 苦手への挑戦 2. 得意への挑戦 3. 未知への挑戦）」に取り組んでいくものとする。

◇3 教育事業

◇教育課程の編成

教育課程の編成に取り組んでいる。保育力向上に向けても必要なものなので、本園の保育の指針となるように編成をしていく必要性を感じている。

◇教育指導

指導計画は月毎立案され、保育に活かされています。その内容は、行事や活動の進め方が中心となりがちであるので、子どもの育ちに向けた環境の整え、保育者の援助を明確にしたいと考えています。遊びの中での学び・何を育てていくのかと意識するような計画を立案していくことを考えています。

教職員は、子ども一人ひとりのよさに目を向け、園独自のチェック表を活用し一人一人の育ちを確認し、子ども理解に努め、より良い育ちに向けた保育環境を工夫し援助に取り組んでいます。このことは、子ども一人ひとりのもつ力を引き出し、子どもの成長に繋がったと考えています。今後も、子ども理解に努め、発達課題から子どもが自ら育とうとする姿・育てたい姿を捉え、適切な援助が出来るように、保育力の向上に向けた取り組みに挑戦する姿勢を高めていきます。そのためにも、教育課程の作成はそれぞれの年齢の発達理解を深める為にも大切と考えています。教職員の3つの挑戦は、各々の取り組みを具体的に明確にしたので、今後は挑戦意欲を高めて取り組んでいきたいと考えます。

◇外部講師による保育指導

英会話やプール・体育指導など外部講師による保育指導では、保育者以外の大人から指導を受けることで、人との関わりやいろいろな人の助けで楽しい経験ができていくことの学びもあり、意義があります。外部講師に園の教育方針を伝え、子どもの能力を引き出す実践に繋がるような連携を図ることでより効果があります。

◇預かり保育

預かり保育は日常的に9人～20人程度の預かりがあります。春季保育や夏季保育の年長登園日など、実施要望が強く、夏季保育の年長登園日は保護者の就労など必要度を見て実施したところ、好評でした。就園に向けた大きな要素ともなるので、春季保育についても検討していきます。また、H30年度は猛暑のため安城七夕まつり鼓笛パレードは中止となりましたが、多彩な行事は子どもの経験を広げ、園生活の楽しみにも繋がっています。しかし、慣例的に取り組んでいるものもあるので、一つひとつの行事の意味を考え、子どもたちにとって学びに繋がるより良い経験となるように、より一層の行事の充実を図っていきます。

◇課外活動

課外活動に対する保護者の要望も強く、子どもたちの生活の場となる園での取り組みでは、安心感や友達のかかわりもあり、子どもたちも楽しんで取り組んでいます。

◇保護者との交流

教育後援会の役員、生活発表会での衣装作り・父の会・絵本の読み聞かせ等々のボランティアの取り組みは、子どもたちの園生活の充実に繋がっています。ボランティアの方々との触れ合いは、子どもたちにとってもいろいろ

色々な人と触れ合う良い経験となり、自分たちの楽しい生活を支えていただいていることを感じる機会となっています。保護者ボランティアの方も園をより身近に感じ、子どもの姿を捉える良い機会となり子育てに活かされています。また、保護者の方の交流の場ともなっています。

◇地域との交流

高等学校や短期大学など系列校との交流は、子どもたちにとって、年上の人たちとの関わりの心地よさや嬉しさを体験する機会となっています。高等学校との継続的な交流は、より親しみを感じ学びも大きいです。2018年度は、近隣の中学校5校と高等学校1校の体験学習の受け入れを実施しています。

小学校との連携の中、就学に際して園からクラス編成をアドバイスしたり園児一人ひとりの様子を伝えたりしていることは、小学校へのスムーズな移行に繋がっています。そして、卒園児のその後の様子を見聞きすることは、園の取り組みを振り返る良い機会となり、継続的な子どもの育ちを考えることができています。短大幼稚園卒園児は、集団生活での適応もよく、授業態度も良いと聞いています。

地域との交流では未就園児対象のたんようランドを年13回・在園児、卒園児、未就園児対象の園開放は年5回実施しました。夏祭や地域へのおでかけなど、地域と交流する子どもの姿を通して園を理解していただく良い機会となり、子どもたちにとっても地域を知る良い機会となっています。また、保護者の方も子どもと楽しさを共有する良い機会となり、園理解を深めています。また、保護者の方同士のかかわりの機会ともなっています。

◇4 教育活動に必要な管理運営

2012年度から収容定員を確保してきましたが、2018年度は年少が定員割れになり、収容定員の確保はなりませんでした。教員の研修は自らの保育を振り返り、高めていくのに良い機会であるため、外部の研修にも参加しやすい雰囲気作りに努め、一人1研修は受講できるように努めてきました。自ら研修に参加し学ぶ姿勢をもつ職員が増えてきました。研修内容が教職員共通の課題については、共有できるようにしました。社会人基礎力・3つの挑戦にも繋がることとして職員への意識化を図っていきます。

職員会議は、毎週火曜日に主に園の運営と保育力向上の内容について実施しています。その時々の問題点や必要なことなどを議題として取り組みました。職員各々の問題意識の違いによって意欲の差や協議の深まりの違いがあることもありますが、計画的・効率的な取り組みにより、職員一人ひとりが意欲的に参加できる会議としていきます。

社会人基礎力・3つの挑戦についての取り組みを学級経営の中に位置づけたことは、職員一人一人の挑戦を具体的に掲げることができました。しかし、日々の保育の忙しさから意識的な取り組みはやや希薄となることもありますが、職員一人ひとりの意識化を図り、取り組みへの必要感をもつことで、意欲的な取り組みにつなげていきます。送迎バスは、園児の半数弱が利用しています。園児の乗車時間を1時間以内としたいため、送迎範囲に一定の制約があることをバス通園による入園希望の保護者にお伝えしています。

奨学金制度は、保護者にとっても良い制度ですが、保育料無償化の実施に向け、新しい奨学金制度の検討が必要と考えています。

◇5 教育活動に必要な施設・設備

2017年度に、園舎全体の照明をLEDに変更しました。一方、園舎が狭小であり、園舎内のトイレの使いにくさ、園庭に手洗い場のない不便さがあり、使用の仕方を工夫することで改善していますが、雨漏りなどの老朽化が進行していることとともに従来からの課題となります。

◇6 教育活動状況の発信

愛知学泉短期大学附属幼稚園の教育・保育活動の状況はホームページで広く発信しています。

愛知学泉短期大学附属幼稚園 <http://www.gakusen.ac.jp/tanyo/>

(6) 愛知学泉大学附属幼稚園

◇1 教育理念

大学附属幼稚園の教育理念は、「豊かな心と潜在能力の開発」にあります。これは、安城学園の建学の精神「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神を教育の基本理念として、家庭と社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することです。

◇2 教育方針

本学園の3つの幼稚園共通の教育方針は、学習モデル「智・徳・体・感・行」に基づいて、自ら学ぶことのできる子どもたち・共に学ぶことのできる子どもたちを育成することです。大学附属幼稚園の教育方針は、この共通の教育方針のもと、①豊かな心と潜在能力の開発 ② 四大精神「真心・努力・奉仕・感謝」のもと、遊びを通して豊かな心と健やか身体を養う。③ 教職員一人ひとりは、自分たちの行動と言葉を通して「3つの挑戦」(1. 苦手への挑戦 2. 得意への挑戦 3. 未知への挑戦)に取り組むものとする。

◇3 教育活動

◇ 教育課程の編成と指導計画の作成

2018年度は職員会議等で話し合いながら、子どもに1番適している指導計画を作成しました。

◇ 教育指導

「真心・努力・奉仕・感謝」の建学の精神による教育を実施するにあたり、子どもたちの持っている潜在能力を引き出すと同時に主体的な行動を通して、こども一人一人が着実な発達を遂げられるよう、教員自身が「前に踏み出す力・考えぬく力・チームで働く力」を鍛え上げ、3つの挑戦を実践しながら、その素晴らしさを子どもたちに伝えています。

◇ 外部講師による保育指導

◇ プール・体育指導 (幼児活動研究会・コスモスポーツクラブ)

幼児期の心身の発達に役立つようプール指導は専門講師と担任の協働により年間38回実施しました。体育指導では、専門講師による年間24回の指導がありました。指導項目はマット運動・縄跳び・跳箱・鉄棒・組体操などです。

◇ 英会話

英語教育を通して(会話・歌・踊り)、豊かな心の交流をうみだしています。そして、子どもたちに夢や希望・感動する心を培っていくことの素晴らしさを伝えています。(年間27回実施)

◇ 預かり保育 (早朝保育・延長保育・夏期保育・冬期保育)

◇ 早朝保育 8時～8時30分

◇ 延長保育 16時～18時 (平日、水曜日は17時まで)

◇ 夏期保育 15日間 8時30分～16時

◇ 冬期保育 3日間 8時30分～16時

◇4 地域との交流

大学幼稚園は本学の他の2幼稚園に比べて系列校との交流が少ないと感じています。今後は、系列校との交流の活性化を課題とします。また、近隣の小学校に入学して卒園児の授業参観と意見交換に参加し、小学校の先生方の意見や感想を保育に活かしています。一方、中学校、高等学校との交流は主に体験学習生の受け入れです。2018年度は3つの中学校、4つの高等学校から体験学習生を受け入れました。未就園児を対象に幼稚園を開放する「ひよこランド」を2018年度は延べ9回行いました。

◇ 系列の高等学校との交流実績なし (2018年度)

◇ 大学・短期大学

教育実習生の受け入れ、年長サマーキャンプの手伝い、秋の大運動会の手伝い

◇5 教育活動に必要な管理運営

教員一人ひとりが、建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を核にした保育指導ができるためにも、研修

の場を設け「3つの挑戦」が発揮できる環境作りを進めています。また、送迎バスの利用者は年々減少しています。園児数の減少に起因するところと他の要因によるものを切り分け、運行コースの見直しを含め、保護者・園児にとって今後も有用な送迎バスとなるよう検討を進めていきます。奨学費制度は、園児確保の大きな要因の一つでしたが、10月からスタートする、国による保育料の保護者負担額無償化に伴い10月分から廃止の予定となっています。

◇6 教育活動状況の発信

愛知学泉大学附属幼稚園の教育・保育活動状況はホームページで広く発信しています。

愛知学泉大学附属幼稚園 <http://www.gakusen.ac.jp/daiyo/>

(7) 愛知学泉大学附属桜井幼稚園

◇1 教育理念

桜井幼稚園の教育理念は「豊かな心身の育成と潜在能力の開発」にあります。本学園の建学の精神「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神を教育の基本理念として、家庭と社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することにあります。

◇2 教育方針

本学園の3つの幼稚園共通の教育方針は、学習モデル「智・徳・体・感・行」に基づいて、自ら学ぶことのできる子どもたち・共に学ぶことのできる子どもたちを育成することです。桜井幼稚園の教育方針は、この共通の教育方針の下、遊びや集団生活を通して「真心・努力・奉仕・感」の建学の精神を伝え、次の3つの教育方針を掲げています。

- ① 自分で“あそび”を見つけ、とことんのめりこんであそべる子に
- ② 豊かな生活体験から、自ら学び、問題を解決していく自主性をもてる子に
- ③ 指示されるのを待つのではなく、自分の頭と心で考え、判断して生活できる子に

◇3 教育事業

◇教育課程の編成

教育課程の編成の必要性が事業計画において数年来定義されている。今後の教育要領の改訂も踏まえ、本園の教育課程の編成の必要性を感じている。

◇教育指導

指導計画は月毎に立案され保育に活かされている。一方、その内容は行事中心であったり保育の進め方が中心であったりしている。今後の計画内容は、その時々の子どもの育ちに向けた環境の整備や援助方法を考え、遊びの中の学びを意識するような計画を立案していくことが必要だと考える。

一方、教職員は、子ども一人ひとりのよさを大切に子どもの理解に努め、よりよい育ちに向けて常に保育環境を工夫している。このことは、一人ひとりのもつ力を引き出し、子どもの成長につながったと考えている。今後も子どもの発達理解を高め子どもが自ら育とうとする姿・育てたい姿を捉え適切な援助ができるように自らの保育力の向上に資する具体的な取り組みに挑戦する姿勢を高めて行く。そのためにも、教育課程の作成は、それぞれの年齢に応じた発達にに対する理解を深めるためにも大切と考える。

◇外部講師による保育指導

桜井幼稚園の保育の特徴のひとつに外部講師によるさまざまな保育がある。

英語あそび・のびの～ん体操を始め、桜井幼稚園独自のげんき道場・わらべうたあそび・お茶会あそびがある。

保育者以外の大人から指導を受けることで、人との関わりやいろいろな人の助けで楽しい経験ができています。

子どもの潜在能力を引き出す実践に繋がっている。

◇預かり保育（子育て支援の一環として実施している。）

- ・早朝保育 7：30～8：00
- ・延長保育 16：00～18：00
- ・半日預かり保育 12：00～16：00（4月半日保育期間のみ）※早朝・延長あり
- ・夏期預かり保育 8：30～16：00 ※早朝・延長あり
- ・冬期預かり保育 8：30～16：00 ※早朝・延長あり
- ・春期預かり保育 8：30～16：00 ※早朝・延長あり
- ・満3歳児預かり保育 9：00～11：30（未就園児）

◇子育て支援事業

未就園児対象の「わくわくランド」を年間を通して開催した。又、夏まつり（7月）、冬まつり（11月）の開催をはじめ、預かり保育（早朝・延長、夏休み、冬休み等）や母親教室・園開放など様々な行事を通じ

て子育て支援活動を実践した。

◇4 地域との交流

系列校との交流として、家政学部子どもの生活専攻の学生との交流がある。
(寸劇などを創作し子ども達が観劇する。) 今後、その他の系列校とも積極的に交流していきたいと考えている。

◇5 教育活動に必要な管理運営

教員一人ひとりが、建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を核にした保育指導を実践するためにも、研修の場を設け「3つの挑戦」が発揮できる環境作りを進めている。送迎バスについては、利用者が年々減少しているが対策として運行経路の検討をし今後利用が増えるよう考えていきたい。奨学制度については、2019年10月からの幼児教育無償化に伴い奨学制度をなくす予定である。園児募集にマイナスにならないよう幼児教育の質をたかめることが最大の課題と考える。

◇6 教育活動状況の発信

愛知学泉大学附属桜井幼稚園の教育・保育活動はホームページで広く発信しています。

愛知学泉大学附属桜井幼稚園 <http://sakuraiyouchien.ed.jp/>

◇2 教育研究の概要

(1) 入学試験の状況

◇愛知学泉大学

学舎		2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
岡崎学舎	入学定員	190	190	190	190	190	190	190	190	190	190
	入学者数	123	169	145	196	220	203	196	210	205	198
豊田学舎	入学定員	200	200	200	200	200	200	200	200	300	300
	入学者数	28	128	107	107	126	149	178	188	158	133
大学計	入学定員	390	390	390	390	390	390	390	390	490	490
	入学者数	151	297	252	303	346	352	374	398	363	331

◇愛知学泉短期大学

学科		2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
食物栄養学科	入学定員	70	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	入学者数	41	44	44	40	42	44	45	43	46	40
幼児教育学科	入学定員	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
	入学者数	110	109	112	130	116	128	135	102	102	78
生活デザイン 総合学科	入学定員	130	160	160	160	160	160	160	160	160	160
	入学者数	119	117	160	129	138	128	153	158	202	191
短期大学計	入学定員	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
	入学者数	270	270	316	299	296	300	326	336	350	309

◇高等学校

高等学校		2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
安城学園高等学校	入学定員	560	560	560	560	560	560	560	560	560	560
	入学者数	455	419	466	518	513	462	526	491	487	405
岡崎城西高等学校	入学定員	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540
	入学者数	553	540	548	496	514	497	476	546	512	521

(2) 卒業者数と進路状況

◇愛知学泉大学

学舎		2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度
岡崎学舎	卒業者数	172	191	172	166	184	186	173	134	128	110
	就職者数	164	185	164	140	167	157	161	112	100	83
	進学者数	0	0	0	2	1	1	1	1	0	2
豊田学舎	卒業者数	84	112	126	140	142	133	113	148	151	160
	就職者数	78	105	118	131	130	116	102	120	126	134
	進学者数	0	0			1	7	3	3	1	7
大学計	卒業者数	256	303	298	306	326	319	286	282	279	270
	就職者数	242	290	282	288	297	273	263	232	226	217
	進学者数	0	0	0	2	2	8	4	4	1	9

◇愛知学泉短期大学

学科		2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度
食物栄養学科	卒業者数	44	39	41	43	43	42	45	38	47	40
	就職者数	44	39	38	41	41	36	43	35	36	32
	進学者数	0	0	0	0	0	2	0	0	4	0
幼児教育学科	卒業者数	102	107	128	109	121	125	119	101	74	117
	就職者数	97	99	122	85	118	116	110	95	72	109
	進学者数	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1
生活デザイン総合学科	卒業者数	109	147	113	129	112	133	148	180	177	197
	就職者数	86	125	99	108	98	93	102	131	125	124
	進学者数	0	0	0	2	1	3	3	1	1	3
短期大学計	卒業者数	255	296	280	279	276	301	309	326	289	361
	就職者数	227	264	260	245	257	250	248	269	232	269
	進学者数	0	0	0	4	1	3	5	1	1	8

(3) 学生納付金に関する情報

◇愛知学泉大学

(2018年度)

学部等	期	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	合計
家政学部	前期	280,000	355,000	195,000	25,000	855,000
	後期	—	355,000	195,000	—	550,000
	合計	280,000	710,000	390,000	—	1,405,000
家政学部	前期	280,000	355,000	195,000	50,000	880,000
	後期	—	355,000	195,000	—	550,000
	合計	—	710,000	390,000	50,000	1,430,000
家政学部	前期	280,000	355,000	195,000	35,000	865,000
	後期	—	355,000	195,000	—	550,000
	合計	280,000	710,000	390,000	35,000	1,415,000
現代マネジメント学部	前期	280,000	290,000	175,000	29,000	774,000
	後期	—	290,000	175,000	29,000	494,000
	合計	280,000	580,000	350,000	58,000	1,268,000

◇愛知学泉短期大学

(2018年度)

学科	期	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	合計
食物栄養学科	前期	280,000	350,000	185,000	25,000	840,000
	後期	—	350,000	185,000	—	535,000
	合計	280,000	700,000	370,000	25,000	1,375,000
幼児教育学科	前期	280,000	350,000	185,000	28,000	843,000
	後期	—	350,000	185,000	—	535,000
	合計	280,000	700,000	370,000	28,000	1,378,000
学科	期	入学金	基本授業料	単位授業料	教育充実費	合計
生活デザイン総合学科	前期	280,000	116,000	234,000	185,000	815,000
	後期	—	116,000	234,000	185,000	535,000
	合計	280,000	232,000	468,000	370,000	1,350,000

◇高等学校

(2018年度)

学校	期	入学金	授業料	施設設備維持料	—	合計
安城学園高等学校	1期	200,000	93,000	9,000	—	302,000
	2期	—	93,000	9,000	—	102,000
	3期	—	93,000	9,000	—	102,000
	4期	—	93,000	9,000	—	102,000
	合計	200,000	372,000	36,000	—	608,000
学校	期	入学金	授業料	施設設備維持料	進路指導料	合計
岡崎城西高等学校	1期	200,000	93,000	9,000	1,200	303,200
	2期	—	93,000	9,000	1,200	103,200
	3期	—	93,000	9,000	1,200	103,200
	4期	—	93,000	9,000	1,200	103,200
	合計	200,000	372,000	36,000	4,800	612,800

・納入時期

大学及び短期大学

前期納付は入学手続き時(入学生)、又は、5月上旬です。後期納付は10月上旬です。

高等学校 1期・・・入学手続き時(入学生)、又は、5月上旬(在学生)

2期・・・7月上旬、3期・・・10月上旬、4期・・・12月下旬

・委託徴収費は次のURLをご参照ください。

愛知学泉大学 (<https://www.gakusen.ac.jp/u/exam/tuition.html>)愛知学泉短期大学 (<http://www.gakusen.ac.jp/t/jyukensei/gakuhi/>)安城学園高等学校 (<http://www.angaku.jp/entry.html>)岡崎城西高等学校 (<http://www.johsei.jp/examination/schoolexpenses.html>)

・なお、入学に関する寄附金は一切申し受けておりません。

◇幼稚園

(2018年度)

学校		入園料	授業料	教育充実料	冷暖房料	合計
短期大学附属幼稚園	年額	30,000	204,000	24,000	5,250	263,250
大学附属幼稚園	年額	30,000	204,000	24,000	5,250	263,250
大学附属桜井幼稚園	年額	30,000	204,000	24,000	5,250	263,250

◇3 管理運営の概要

(1) ガバナンス

本学園の管理運営にあたり、理事会、評議員会、常任理事会を以下のとおり開催しました。

◇理事会

2018年 5月26日 第1回理事会

2018年 11月28日 第2回理事会

2019年 3月27日 第3回理事会

◇評議員会

2018年 5月19日 第1回評議員会

2018年 5月26日 第2回評議員会

2018年 11月17日 第3回評議員会

2018年 11月28日 第4回評議員会

2019年 3月16日 第5回評議員会

2019年 3月27日 第6回評議員会

◇常任理事会

本学園の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、常任理事会に委任することができます。今年度の常任理事会は定例の開催を14回開催しました。

◇Ⅲ 財務の概要

【学園の持続可能性のための条件について】

- ① 学生・生徒・園児のいない学校は学校として機能しません。同じく、教職員のいない学校も学校として機能しません。つまり、学校が学校として成り立つためには一定数の学生・生徒・園児と一定数の教職員が継続的に存在することが基本となります。本学園では、学校が学校として成り立つための、言い換えると、学校の持続可能性を担保する主たるコントロール変数として、専任教職員数一人当たりの学生・生徒・園児数を採用しています。具体的には、この主たるコントロール変数を20名に近づけることによって、学園の持続可能性を担保しようと考えています。
- ② 学校が学校として成り立つためには教職員数一人当たりの人件費、特に専任教職員一人当たりの人件費が社会的に適切な水準にあることが必要と考えています。財政が良いからといって社会的な水準を無視した高水準の人件費、又、財政が悪いからといって社会的な水準を無視した低水準の人件費で対応するわけにはいかないと考えています。本学園では公務員の人件費の水準を標準にすべきであると考えています。
- ③ 学校が学校として成り立つには受益者負担の原則に基づいて学校運営する必要があると考えています。従って、学納金の水準及びサービスの水準については保護者が負担可能な範囲に設計することが必要です。この観点からも専任教職員数一人当たりの人件費を社会的に妥当な水準にしていく必要があると考えています。
- ④ 学校が学校として成り立つとともに学校の成長・発展のためには投資が必要であると考えています。そのためには、事業活動収入に占める事業活動支出の比率が重要となります。

【学校法人会計基準の概略】

平成25年4月に学校法人会計基準の一部を改正する省令が公布されました。これにより、平成27年度以降の会計年度から日常の会計処理及び計算書類の作成に新会計基準が適用となっています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動支計算書、貸借対照表です。又、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

一方、国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に基づいて会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

【学校会計の用語解説】

◇事業活動収入（帰属収入）

学生生徒等納付金、補助金等の当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入のことです。

◇事業活動支出（消費支出）

人件費、消耗品費、光熱水費、減価償却額等当該年度に消費する支出です。

◇繰越収支差額（消費収支差額）

事業活動の収支から基本金組入額を差し引いたものです。財政の均衡状態をあらわします。これがマイナスの場合、支出超過となり収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

◇基本金

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、第1号から第4号に該当するものです。これは帰属収入の中から充当します。これを基本金の組入といいます。

第1号基本金…自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額

第2号基本金…将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額

第3号基本金…基金の積立額

第4号基本金…恒常的に保持すべきものとされる1ヶ月分の運転資金相当額

【第二期経営改善計画について】

本学園では、事業活動収支比率(=事業活動収入に占める事業活動支出の比率)について80%~90%を目標としてい

ます。当面の課題はこの事業活動収支比率を90%以下にすることです。このための具体的な数値目標は、事業活動収入の下限目標金額を50億円以上、事業活動支出の上限目標金額を42億円以下としています。

◇事業活動収入について

事業活動収入目標は50億円以上です。この50億円の中には退職金財団交付金(2018年度:190,997,000円)は含めません。2018年度の実績は4,747,054,000円となり、目標に対して263,945千円の未達となりました。(2017年度実績 4,717,415,000円)

	目標	2018年度実績
事業活動収入	5,011,000,000円	4,747,054,000円
愛知学泉大学	1,064,000,000円	974,854,000円
愛知学泉短期大学	896,000,000円	804,508,000円
安城学園高等学校	1,325,500,000円	1,148,608,000円
岡崎城西高等学校	1,325,500,000円	1,452,062,000円
幼稚園(3園)	300,000,000円	316,197,000円
法人部門	100,000,000円	51,001,000円

◇事業活動支出について

事業活動支出の目標金額は42億円を上限とします。ただし、事業活動支出の合計額から雑収入(退職金財団交付金と退職給与引当金戻入額)の合計額を控除した額を事業活動支出の目標金額としています。費目目別内訳は以下のとおりです。人件費は目標の2,938,000,000円に対して3,380,657,000円となり、442,657,000円の支出超過となりました。(2017年度実績37,110,800,000円) 経常的経費の目標1,278,000,000円に対して実績は1,711,673,000円となり433,673,000円の未達となりました。

	目標	2018年度実績
事業活動支出	4,216,000,000円	5,092,330,000円
人件費	2,938,000,000円	3,380,657,000円
(本務教職員)	(2,538,000,000円)	(2,970,028,000円)
(兼務教職員)	(300,000,000円)	(330,572,000円)
(退職金関係)	(100,000,000円)	(80,055,000円)
その他の消費支出	1,278,000,000円	1,711,673,000円

※退職金関係=退職給与引当金繰入額+退職金(事業活動) - 退職金財団交付金

【第二期経営改善計画の達成度について】

◇基本金組入前収支差額比率

2018年度収支差額は△345,276,000円となり、収支比率は107%となりました。

	目標	2018年度実績
事業活動収入 (A)	5,011,000,000円	4,747,054,000円
事業活動支出 (B)	4,216,000,000円	5,092,330,000円
事業活動収支差額 (A-B)	795,000,000円	△345,276,000円
事業活動収支比率 (B/A)	84%	107%

◇1 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容と残高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。ここでは本年度決算と前年度決算、それと本年度の前年度に対する増減を表に示しています。

(単位：円)

資産の部			
科 目	2018 年度末(A)	2017 年度末(B)	増減(A-B)
固定資産	22,708,086,379	20,954,055,796	1,754,030,583
有形固定資産	18,627,465,129	17,780,936,520	846,528,609
特定資産	4,051,593,540	3,146,817,984	904,775,556
うち退職給与引当特定資産	497,118,144	487,118,144	10,000,000
うち減価償却引当特定資産	2,400,000,000	2,400,000,000	0
その他の固定資産	29,027,710	26,301,292	2,726,418
流動資産	2,483,412,904	3,991,292,856	△1,507,879,952
資産の部合計	25,191,499,283	24,945,348,652	246,150,631
負債の部			
科 目	2018 年度末(A)	2017 年度末(B)	増減(A-B)
固定負債	2,425,967,871	1,586,583,168	839,384,703
うち長期借入金	1,018,860,000	182,905,670	835,954,330
うち退職給与引当金	1,400,949,771	1,389,601,798	11,347,973
流動負債	1,110,138,533	1,331,349,984	△221,211,451
うち短期借入金	94,045,670	118,672,093	△24,626,423
負債の部合計	3,536,106,404	2,917,933,152	618,173,252
純資産の部			
科 目	2018 年度末(A)	2017 年度末(B)	増減(A-B)
基本金	28,202,228,562	28,045,866,303	156,362,259
繰越収支差額	△6,546,835,683	△6,018,450,803	△528,384,880
純資産の部合計	21,655,392,879	22,027,415,500	△372,022,621
負債及び純資産の部合計	25,191,499,283	24,945,348,652	246,150,631

(解説)

【資産の部】

資産総額は、25,191,499千円となり前年度に比べて246,1506千円減少しました。

固定資産及び流動資産の増減の主な要因は以下のとおりです。

◇固定資産

固定資産は全体で22,708,086千円となり前年度に比べて1,754,0307千円増加しました。

◇有形固定資産

全体で18,627,465千円となり、前年度に比べて846,528千円増加しました。(前々年度230,397千円減少)

主たる増加要因は大学・短期大学の校舎の建設にかかる建物の増加884,598千円によります。

◇特定資産

全体で3,146,817千円となり前年度に比べて77,029千円減少しました。(前々年度78,581千円減少)

主たる増加要因はソフトウェアが3,023千円増加したことによります。

◇その他の固定資産

全体で29,027千円となり前年度に比べて2,726千円増加しました。(前々年度33,801千円減少)

主たる減少要因は長期貸付金が287千円、長期前払金が2,224千円減少したことによります。

◇流動資産

流動資産は全体で2,483,412千円となり前年度に比べて1,507,789千円減少しました。

主たる減少要因は、現金預金が前年度に比べて1,457,256千円減少したことによるものです。

【負債の部】

負債総額は3,536,106千円となり前年度に比べて618,173千円増加しました。

固定負債、流動負債の主な変動要因は以下のとおりです。

◇固定負債

固定負債は全体で2,425,967千円となり、前年度に比べて839,384千円減少しました。固定負債のうち長期借入金の前年度に比べて835,954千円増額したためです。これは、2019年度に実施しました大学及び短期大学の校舎建設にかかる借入を実施したことによります。

◇流動負債

流動負債は全体で1,110,138千円となり前年度に比べて221,211千円減少しました。主な要因は未払金が前年度に比べて182,224千円減少したことによるものです。

【基本金の部】

基本金の合計は28,202,228千円となり、前年度に比べて156,362千円増加しました。これは、第1号基本金が156,362千円増加したことによるものです。第2号基本金・第3号基本金・第4号基本金に増減はありませんでした。

【繰越収支差額の部】

翌年度繰越収支差額は△6,546,835千円となり、前年度に比べて528,384千円減少しました。

(2) 事業活動収支計算書の状況

(単位：円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2018 年度決算(A)	2017 年度決算(B)	増減(A-B)
		学生生徒等納付金	3,146,028,350	3,417,872,450	△271,844,100
		手数料	102,806,265	108,253,615	△5,447,350
		寄付金	5,585,800	1,238,228	4,347,572
		経常費等補助金	1,642,256,692	1,690,141,276	△47,884,584
		付随事業収入	16,823,190	18,408,471	△1,585,281
		雑収入	265,231,640	352,812,477	△87,580,837
	教育活動収入計	5,178,731,937	5,588,726,517	△409,994,580	
	事業活動支出の部	科 目	2018 年度決算(A)	2017 年度決算(B)	増減(A-B)
		人件費	4,036,435,871	4,244,904,150	△208,468,279
		教育研究経費	1,172,749,876	1,217,111,280	△44,361,404
		管理経費	384,941,423	403,068,877	△18,127,454
		徴収不能額等	550,000	2,481,500	△1,931,500
		教育活動支出計	5,594,677,170	5,867,565,807	△272,888,637
教育活動収支差額	△415,945,233	△174,716,437	△137,105,943		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2018 年度決算(A)	2017 年度決算(B)	増減(A-B)
		受取利息・配当金	202,449	211,265	△8,816
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	202,449	211,265	△8,816	
	事業活動支出の部	科 目	2018 年度決算(A)	2017 年度決算(B)	増減(A-B)
		借入金等利息	3,838,215	5,389,945	△1,551,730
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,838,215	5,389,945	△1,551,730
教育活動外収支差額	△3,635,766	△5,178,680	1,542,914		
経常収支差額	△419,580,999	△284,017,970	△135,563,029		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2018 年度決算(A)	2017 年度決算(B)	増減(A-B)
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	193,483,671	46,502,482	146,981,189
		特別収入計	193,483,671	46,502,482	146,981,189
	事業活動支出の部	科 目	2018 年度決算(A)	2017 年度決算(B)	増減(A-B)
		資産処分差額	143,431,419	10,238,955	133,192,464
		その他の特別支出	2,493,874	2,246,603	247,271
		特別支出計	145,925,293	12,485,558	133,439,735
	特別収支差額	47,558,378	34,016,924	13,541,454	
	[予備費]				
基本金組入前当年度収支差額	△372,022,621	△250,001,046	△122,021,575		
基本金組入額合計	△156,362,259	△135,974,862	△20,387,397		
当年度収支差額	△528,384,880	△385,975,908	△142,408,972		
前年度繰越収支差額	△6,018,450,803	△5,632,474,895	△385,975,908		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△6,546,835,683	△6,018,450,803	△528,384,880		
(参考)					
事業活動収入計	5,372,418,057	5,635,440,264	△263,022,207		
事業活動支出計	5,744,440,678	5,885,441,310	△141,000,632		

(解説)

事業活動収入は5,372,418千円となり、前年度に比べて263,022千円減少しました。次に、基本組入額合計は156,362千円となり、前年度に比べ20,387千円増加しました。一方、事業活動支出は5,744,440千円となり、前年度に比べて141,000千円の減少となりました。この結果、当年度収支差額は△528,384千円となり、前年度に比べて142,408千円減少しました。又、教育活動収支と教育活動外収支の合算となる経常収支差額は419,580千円となり、前年度に比べて135,563千円の減少となりました。

【教育活動収支】

教育活動収入計は5,178,731千円となり、前年度に比べて409,994千円の減少となりました。一方、教育活動支出計は5,594,677千円となり前年度に比べて272,888千円の減少となりました。

◇学生生徒等納付金

全体で3,146,028千円となり、前年度に比べて271,844千円の減少となりました。これは、大学・短期大学の入学者数が前年度に比べて減少したことによるものです。

◇寄付金

全体で5,585千円1,238千円となり、前年度に比べて4,854千円の増加となりました。

◇経常費等補助金

全体で1,642,256千円、前年度に比べて47,884千円の減少となりました。

このうち、国庫補助金は全体で277,571千円となり、前年度に比べて57,283千円の減少となりました。一方、地方公共団体補助金は生徒及び園児の補助単価並びに、生徒及び園児数の変動により全体で9,399千円の増加となりました。

◇雑収入

全体で265,231円となり、前年度に比べて87,580千円の減少となりました。主たる要因は、前年度に比べて退職金財団交付金が前年度に比べて143,697千円の減少となったことです。

◇人件費

人件費は4,036,435千円となり、前年度に比べて208,468千円の減少となりました。この内訳は教員人件費が前年度に比べて58,461千円の減少、職員人件費が前年度に比べて619,809千円の減少、役員報酬が前年度に比べて225千円の減少、退職給与引当金繰入額が前年度に比べて44,146千円の減少、退職金が前年度に比べて56,660千円の減少となっています。

◇教育研究経費

教育研究経費は1,172,749千円となり、前年度に比べて44,361千円の減少となりました。この主な要因は奨学費が前年度に比べて40,861千円減少したことによります。

◇管理経費

管理経費は384,941千円となり、前年度に比べて18,127千円の減少となりました。主な要因は印刷製本費が13,976千円減少したことによります。

◇徴収不能額等

徴収不能額等は550千円で、前年度に比べて1,931千円の減少となりました。

【特別収支】

特別収入は193,483千円となり前年度に比べて146,981千円の増加となりました。主な要因は施設設備補助金による特別収入を183,782千円計上したためです。一方、特別支出は145,925千円となり前年度に比べて133,439千円の増加となりました。主な要因は校舎建設に伴う既設の施設設備の処分差額をはじめとする資産処分差額を143,431千円計上したためです。

【基本金組入額】

当期組入高は156,362千円となり前年度に比べて20,387千円の増加となりました。これは、当期取得高1,366,188千円のうちの当期組入高44,443千円と当期除却高△369,384千円、そして、校舎建設に伴う借入金の返済に伴う組入高81,640千円とリース取引未払金支払いに伴う組入高7,917千円を相殺した結果によるものです。

(3) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、学校法人の当該年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、すべての収入と支出の内容を明らかにし、又現金預金の1年間（4月1日～3月31日）の動きを表すものです。

ここでは本年度決算と前年度決算、それと本年度の前年度に対する増減を表に示しています。

(単位：円)

収入の部			
科 目	2018年度決算(A)	2017年度決算(B)	増減(A-B)
学生生徒等納付金収入	3,146,028,350	3,417,872,450	△271,844,100
手数料収入	102,806,265	108,253,615	△5,447,350
寄付金収入	5,931,400	331,000	5,600,400
補助金収入	1,826,038,692	1,725,217,276	100,821,416
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	16,823,190	18,408,471	△1,585,281
受取利息・配当金収入	202,449	211,265	△8,816
雑収入	265,718,937	352,993,763	△87,274,826
借入金等収入	930,000,000	0	930,000,000
前受金収入	610,197,500	605,666,500	4,531,000
その他の収入	513,823,440	480,031,252	33,792,188
資金収入調整勘定	△983,782,040	△1,180,987,897	197,205,857
前年度繰越支払資金	3,448,480,412	368,795,3,874	△239,473,462
収入の部合計	9,882,268,595	9,215,951,569	666,317,026
支出の部			
科 目	2018年度決算(A)	2017年度決算(B)	増減(A-B)
人件費支出	4,025,087,898	4,277,668,450	△252,580,552
教育研究経費支出	802,132,974	844,416,556	△42,283,582
管理経費支出	381,678,193	394,625,814	△12,947,621
借入金等利息支出	3,838,215	5,389,945	△1,551,730
借入金等返済支出	118,672,093	155,739,624	△37,067,531
施設関係支出	1,261,326,708	30,369,000	1,230,957,708
設備関係支出	99,105,067	74,462,389	24,642,678
資産運用支出	990,253,771	10,000,000	980,253,771
その他の支出	542,707,968	489,922,094	52,785,874
〔予備費〕			
資金支出調整勘定	△333,758,483	△515,123,315	181,364,832
翌年度繰越支払資金	1,991,224,191	3,448,480,412	△1,457,256,221
支出の部合計	9,882,268,595	9,215,951,569	666,317,026

(解説)

本年度の翌年度繰越支払資金は1,991,224千円となり、前年度に比べて1,457,256千円の減少となりました。主たる要因は、2018年度に実施しました私学事業団からの借入に対して、返済総額を特定資産に引き当てたことによります。

◇2 経年比較

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定資産		21,903,928	21,653,074	21,310,293	20,954,055	22,708,086
有形固定資産		18,449,887	18,287,893	18,057,495	17,780,936	18,627,465
特定資産		3,382,562	3,302,429	3,223,847	3,146,817	4,051,593
うち退職給与引当特定資産		457,118	467,118	477,118	487,118	497,118
うち減価償却引当特定資産		2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
その他の固定資産		71,476	62,751	28,949	26,301	29,027
流動資産		4,240,263	4,229,703	4,195,271	3,991,292	2,483,412
資産の部合計		26,144,191	25,882,778	25,505,564	24,945,348	25,191,499
固定負債		2,108,996	1,886,486	1,745,937	1,586,583	2,425,967
うち長期借入金		415,420	333,780	252,140	170,500	1,018,860
うち退職給与引当金		1,435,248	1,422,355	1,422,366	1,389,601	1,400,949
流動負債		1,494,077	1,540,132	1,482,211	1,331,349	1,110,138
うち短期借入金		81,640	81,640	81,640	81,640	94,045
負債の部合計		3,603,073	3,426,618	3,228,148	2,917,933	3,536,106
基本金		27,725,604	27,857,580	27,909,891	28,045,866	28,202,228
繰越収支差額		△5,184,486	△5,401,420	△5,632,474	△6,018,450	△6,546,835
純資産の部合計		22,541,118	22,456,160	22,277,416	22,027,415	21,655,392
負債及び純資産の部合計		21,903,928	21,653,074	25,505,564	24,945,348	25,191,499
減価償却額の累計額		9,283,171	9,486,050	9,777,621	10,099,099	10,249,412
基本金要組入高		28,243,057	28,283,912	28,275,117	28,319,999	29,316,804

※ 本表は千円未満を切捨した数値を表示しています。

※ 長期借入金と短期借入金は債務負担行為のない借入金を除いた額を表示しています。

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
		学生生徒等納付金	3,730,126	3,630,496	3,514,723	3,417,872	3,146,028	
		手数料	127,594	121,376	115,086	108,253	102,806	
		寄付金	177,287	188,342	194,589	1,238	5,585	
		経常費等補助金	1,614,825	1,662,008	1,664,910	1,690,141	1,642,256	
		付随事業収入	28,213	22,409	20,791	18,408	16,823	
		雑収入	205,663	256,088	235,363	352,812	265,231	
		教育活動収入計	5,883,708	5,880,721	5,745,466	5,588,726	5,745,466	
	事業活動支出の部	人件費	4,132,945	4,169,259	4,128,860	4,244,904	4,036,435	
		教育研究経費	1,370,253	1,328,326	1,316,763	1,217,111	1,172,749	
		うち光熱水費	148,303	126,883	111,683	112,156	113,888	
		うち奨学費	286,031	281,468	285,067	266,718	225,857	
		うち減価償却額	372,257	364,872	366,554	372,639	370,509	
		管理経費	557,487	466,698	474,332	403,068	384,941	
		うち減価償却額	10,425	10,796	11,882	10,587	5,755	
徴収不能額等		4,889	0	226	2,481	550		
教育活動支出計	6,065,574	5,964,283	5,920,182	5,867,565	5,594,677			
教育活動収支差額		△181,866	△83,562	△174,716	△278,839	△415,945		
教育活動外収支	収入の部	事業活動	受取利息・配当金	579	488	374	235	202
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	579	488	374	235	202	
	支出の部	事業活動	借入金等利息	11,596	10,045	8,493	6,941	3,838
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	11,596	10,045	8,493	6,941	3,838	
教育活動外収支差額		△11,017	△9,557	△8,118	△6,706	△3,635		
経常収支差額		△191,423	△91,680	△181,422	△284,017	△419,580		
特別収支	収入の部	事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	7,165	54,106	49,175	46,502	193,483	
		特別収入計	7,165	54,106	49,175	46,502	193,483	
	支出の部	事業活動	資産処分差額	16,657	7,760	15,098	10,238	143,431
		その他の特別支出	0	39,622	31,398	2,246	2,493	
		特別支出計	16,657	47,382	46,496	12,485	145,925	
特別収支差額		△9,492	6,723	2,678	34,016	47,558		
基本金組入前当年度収支差額		△200,915	△84,957	△178,743	△250,001	△372,022		
基本金組入額		△47,815	△131,945	△122,310	△135,974	△156,362		
当年度収支差額		△248,730	△216,933	△301,054	△385,975	△528,384		
前年度繰越収支差額		△4,957,238	△5,184,486	△5,401,420	△5,632,474	△6,018,450		
基本金取崩額		0	0	70,000	0	0		
翌年度繰越収支差額		△5,184,486	△5,401,420	△5,632,474	△6,018,450	△6,546,835		
(参考)								
事業活動収入計		5,891,361	5,935,202	5,794,877	5,635,440	5,372,418		
事業活動支出計		6,092,276	6,020,159	5,973,621	5,885,441	5,744,440		

※ 本表は千円未満を切捨した数値を表示しています。

(3) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	3,730,126	3,630,496	3,514,723	3,417,872	3,146,028
手数料収入	127,594	121,376	115,086	108,253	92,780
寄付金収入	176,933	188,266	194,160	331	5,931
補助金収入	1,614,825	1,706,321	1,697,291	1,725,217	1,826,038
資産売却収入	0	0	30,618	0	0
付随事業・収益事業収入	28,213	22,409	20,791	18,408	16,823
受取利息・配当金収入	488	374	235	211	202
雑収入	179,129	251,859	237,833	352,993	265,718
借入金等収入	0	0	0	0	930,000
前受金収入	801,430	777,266	751,153	605,666	610,197
その他の収入	969,530	712,173	618,710	87,029	513,823
資金収入調整勘定	△1,432,717	△1,308,805	△1,166,516	△1,180,987	△983,782
前年度繰越支払資金	3,287,424	3,596,820	3,607,941	3,687,953	3,448,480
収入の部合計	9,482,980	9,698,557	9,622,030	9,215,951	9,882,268

(単位：千円)

支出の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費支出	4,109,777	4,182,152	4,128,850	4,277,668	4,025,087
教育研究経費支出	995,982	963,359	949,759	844,416	802,132
管理経費支出	436,236	458,716	465,210	394,625	381,678
借入金等利息支出	10,045	8,493	6,941	5,389	3,838
借入金等返済支出	310,358	256,788	205,486	155,739	118,672
施設関係支出	56,402	176,744	91,790	30,369	1,261,326
設備関係支出	51,439	73,318	87,388	74,462	99,105
資産運用支出	10,119	10,016	10,000	10,000	990,253
その他の支出	242,107	392,116	430,053	489,922	542,707
資金支出調整勘定	△336,307	△431,090	△441,405	△515,123	△333,758
翌年度繰越支払資金	3,596,820	3,607,941	3,687,953	3,448,480	1,991,224
支出の部合計	9,482,980	9,698,557	9,622,030	9,215,951	9,882,268

※ 本表は千円未満を切捨した数値を表示しています。

◇3 財務比率

(1) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率名称		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
純資産構成比率	純資産 / (総負債+純資産)	86.2	86.8	87.3	88.3	86.0
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	98.2	98.5	98.7	99.0	96.2
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	83.8	83.7	83.6	84.0	90.1
流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	16.2	16.3	16.4	16.0	9.9
内部留保資産比率	(運用資産-総負債) / 総資産	15.6	13.6	14.5	14.8	10.0
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	31.8	32.8	33.5	35.1	35.5
積立率	運用資産 / 要積立額	71.5	68.5	66.7	63.9	51.9
流動比率	流動資産 / 流動負債	283.8	274.6	263.0	299.8	223.7
修正前受金保有率	運用資産 / 前受金	875.4	893.7	921.2	1090.2	991.5
固定負債構成比率	固定負債 / (総負債+純資産)	8.1	7.3	6.8	6.4	9.6
流動負債構成比率	流動負債 / (総負債+純資産)	5.7	6.0	5.8	5.3	4.4
総負債比率	総負債 / 総資産	13.8	13.2	12.7	11.7	14.0
負債比率	総負債 / 純資産	16.0	15.3	14.5	13.2	16.3

※ 1 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

※ 2 要積立額=減価償却額の累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

(2) 事業活動収支関係比率

(単位：%)

比率名	算式 (×100)	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
人件費比率	人件費 / 経常収入	70.2	70.9	71.9	75.3	77.9
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	23.3	22.6	22.9	21.6	22.6
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	9.5	7.9	8.3	7.2	7.4
借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-3.4	-1.4	-3.1	-4.4	-6.9
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入-基本金組入額)	104.3	103.7	105.3	107.0	103.9
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	63.3	61.7	61.2	60.6	60.7
寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	3.1	3.3	3.4	0.2	0.3
補助金比率	補助金 / 事業活動収入	27.4	28.7	29.3	28.7	34.0
基本金組入比率	基本金組入額 / 事業活動収入	0.8	2.2	2.1	2.4	2.9

※ 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

※ 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

※ 寄附金、補助金には、特別収支の施設設備寄附金・現物寄付・施設設備補助金をそれぞれ含む。